

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 (森林管理プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

小山町有林の適正な森林整備による CO2 吸収プロジェクト

プロジェクト 実施者名	小山町
----------------	-----

妥当性確認申請日 2018 年 10 月 12 日

プロジェクト登録申請日 2019 年 1 月 22 日

1 プロジェクト実施者等の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) オヤマチョウ
	小山町
住所	静岡県駿東郡小山町藤曲 57 番地の 2

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

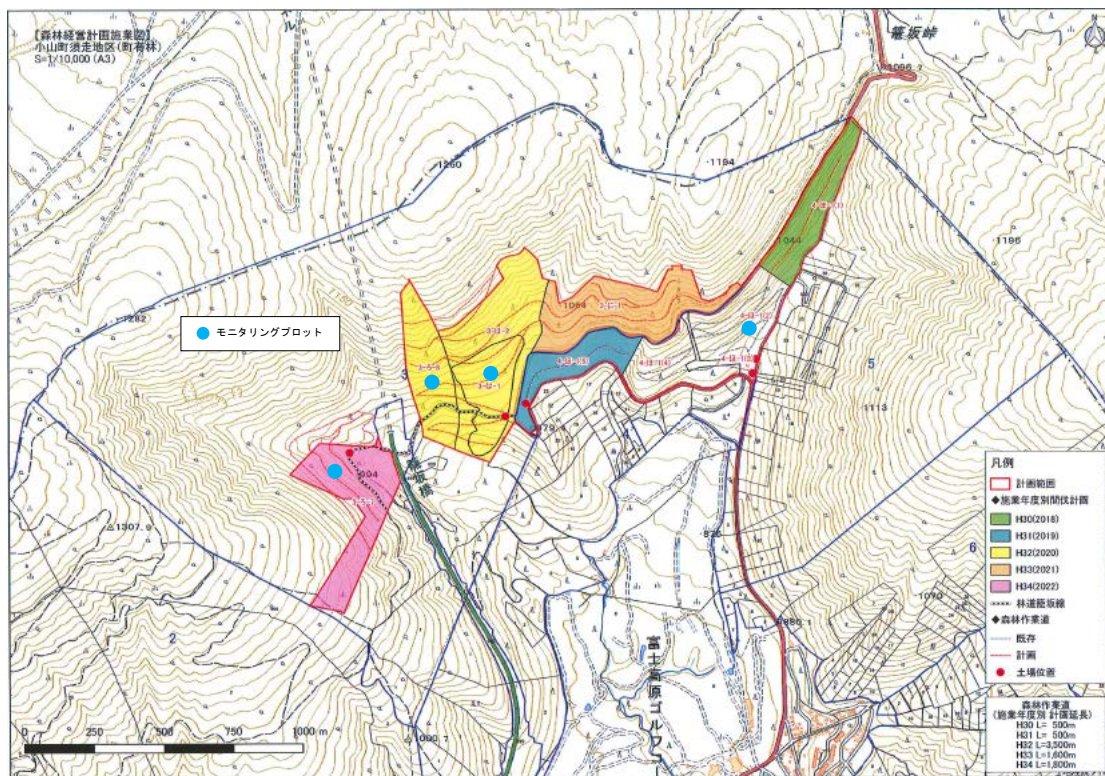
1.3 J-クレジット保有者

保有者名	(フリガナ) オヤマチョウ
	小山町
住所	静岡県駿東郡小山町藤曲 57 番地の 2

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	小山町有林の適正な森林整備による CO2 吸収プロジェクト	
目的	小山町は小山町森林整備計画に基づき森林整備を進めており、当該森林において、森林経営計画を策定し、平成 30 年以降も森林の整備を行うことで、間伐等により CO2 吸収量を確保することを目的とする。	
概要	小山町有林において、森林経営計画に沿って森林施業・森林経営を実施することにより、二酸化炭素の吸収量を確保する活動を行う。	
プロジェクト計画の登録を行う森林の場所	市町村	静岡県駿東郡小山町
	場所	須走地区 3 林班 4 林班 森林経営計画（須走）（認定番号：429-25-001、認定日：2018 年 3 月 20 日、計画期間：2018 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）対象森林の全体。森林計画図を欄外に掲載。



2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクトが実施される森林のプロジェクト実施前における状況) :

プロジェクト計画の登録を行う森林(森林経営計画対象森林の全体)の樹種別、施業履歴別の面積は下表の通り(施業履歴は2017年度実施分まで)。

樹種別面積(ha)		施業履歴別面積(ha)		施業年度
人工林	66.80	66.80		2016,2017
スギ	16.22	間伐 未施業	10.89 5.33	
ヒノキ	49.18	間伐 未施業	0.00 49.18	
除地	1.40	未施業	0.00	
天然林	0.00	0.00		
合計	66.80	66.80		

(プロジェクトが実施される森林のプロジェクト実施後における状況) :

森林経営計画(計画期間:2018年4月1日~2023年3月31日)における施業計画は以下の通り。

施業種類	施業樹種	年度別施業予定小班数及び面積(箇所、ha)									
		2018		2019		2020		2021		2022	
間伐	スギ	0	0.00	0	0.00	1	5.33	0	0.00	0	0.00
	ヒノキ	1	6.65	1	5.80	3	16.89	1	10.34	1	9.50
		1	6.65	1	5.80	4	22.22	1	10.34	1	9.50
その他施業	—	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計		1	6.65	1	5.80	4	22.22	1	10.34	1	9.50

2.3 新規登録、更新の別

■ J-クレジット制度において新規に登録されるプロジェクトである

□ 2008年4月~2013年3月にオフセット・クレジット(J-VER)制度において登録されたプロジェクトと同一の吸収活動であり、J-クレジット制度において更新されるプロジェクトである

2.4 プロジェクト要件への適合

追加性

■ 追加性を有している

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	FO-001 Ver.2.3
	方法論名称	森林経営活動

3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	■ 適合している	説明 プロジェクトは、森林法第 5 条に定める森林で実施される。
条件 2	■ 適合している	プロジェクトは、下記の森林経営計画単位で登録され、同計画に沿って森林施業が実施される。 ・森林経営計画（須走） 認定番号：429-25-001、認定日：2018年3月20日、計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日
条件 3	■ 適合している	プロジェクト実施地に主伐の実施予定がある林分はなく、認証対象期間における吸収見込み量の累計は正である。
条件 4	■ 適合している	説明 森林経営計画に基づき、プロジェクト実施地内の下記林小班において、2018～22年度に間伐が計画されている。 ・2018年度：4ほ1-1 ・2019年度：4ほ1-5 ・2020年度：3ろ8-0、3ほ1-0、3ほ2-0、 ・2021年度：3に1-0 ・2022年度：3ろ7-0
条件 5	■ 適合している	説明 森林経営計画において、プロジェクト実施地の土地転用は計画されていない。

3.3 モニタリング・算定方法

プロジェクト実施後吸収量		
主要／付随的	吸収活動	温室効果ガスの種類
主要	地上部バイオマスの蓄積	CO2
主要	地下部バイオマスの蓄積	CO2

プロジェクト実施後排出量		
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類
主要	該当なし	CO2
主要	該当なし	CO2

4 吸収計画

認証対象 期間	2018年4月1日 ～2026年3月31日（8年0ヶ月）				
吸収計画	年度	ベースライン 吸収量	プロジェクト 実施後吸収量	プロジェクト 実施後排出量	吸収量
	2018年度	0 t-CO2	162.9 t-CO2	0 t-CO2	162 t-CO2
	2019年度	0 t-CO2	215.0 t-CO2	0 t-CO2	215 t-CO2
	2020年度	0 t-CO2	426.7 t-CO2	0 t-CO2	426 t-CO2
	2021年度	0 t-CO2	518.7 t-CO2	0 t-CO2	518 t-CO2
	2022年度	0 t-CO2	727.6 t-CO2	0 t-CO2	727 t-CO2
	2023年度	0 t-CO2	747.8 t-CO2	0 t-CO2	747 t-CO2
	2024年度	0 t-CO2	747.8 t-CO2	0 t-CO2	747 t-CO2
	2025年度	0 t-CO2	738.3 t-CO2	0 t-CO2	738 t-CO2
	2026年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2027年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2028年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2029年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2030年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	合計	0 t-CO2	4284.8 t-CO2	0 t-CO2	4280 t-CO2

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	小山町 経済建設部 農林課長
モニタリング担当者 ※1	小山町 技監（農林担当）

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<p>(1) 森林施業又は森林の保護が実施された森林の面積</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の実施面積は、補助金申請等のために実施した過去の実測の結果をモニタリング担当者が収集・記録し、データ管理責任者が確認の上、出典の複写と共に保管する。但し、認証対象期間中にコンパス測量等により実測した場合は、その結果を同様の手続により記録・保管する。 森林の保護（境界確認及び森林の巡視）は、モニタリング担当者により年 1 回以上実施する。実施結果の記録を作成し、データ管理責任者が確認の上、保管する。 <p>(2) 年間幹材積成長量</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の樹種、地位等による階層に係るデータは、モニタリングプロットにおける樹種、林齢、立木数、胸高直径及び樹高の調査結果に基づきモニタリング担当者が収集・記録し、データ管理責任者が確認の上、上記の調査結果と共に保管する。 年間幹材積成長量は、静岡県林業技術センターが作成した静岡県スギ・ヒノキ人工林収穫予測表に基づきモニタリング担当者が収集・記録し、データ管理責任者が確認の上、静岡県林分収穫表に基づく計算過程と共に保管する。 <p>(3) 容積密度、拡大係数、炭素含有率、地下部率</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング・算定規程（森林管理プロジェクト用）の記載値をモニタリング担当者が収集・記録し、データ管理責任者が確認する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>10</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。その際、森林管理のための巡視を行う体制を明記すること（森林の巡視とは、一般的に、森林の保全管理及び森林の産物の盗採、林野火災等の森林被害の防止及び発見のために、定期的及び必要に応じ森林において行うもの）。

※2 原則認証対象期間終了後 10 年間とする。

6 特記事項

6.1 吸収量に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

吸収量に影響を与える可能性のあるリスクがあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	下記のようなリスク要因が挙げられる。 A) 生物被害 (病害、虫害、獣害) B) 気象被害 (雪害、風害、土砂崩れ等) C) 林野火災 D) 人的リスク (モニタリングや算定における誤謬) A～Cについては、適切な施業や巡視により、早期の発見、迅速な対応、被害の軽減に努め、吸収量への影響の抑制を図る。 Dについては、現地林分の状況との齟齬や算定の誤りが発見された場合、速やかに修正して吸収量を再算定すると共に、誤謬の内容を記録・分析することにより再発の抑止に努める。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。 <input type="checkbox"/> 登録している (類似制度名: _____) 類似制度での認証予定期間: _____) <input checked="" type="checkbox"/> 登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものではない。 <input type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものである。

6.4 認証対象期間の設定について

認証対象期間の前後の年度に、主伐の実績又は計画はないか。 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合、認証対象期間は、クレジットを過大に発生させる目的で、主伐の時期を意図的に避けて設定していないか。 <input type="checkbox"/> 意図的に避けたものではない (設定の考え方: _____) (例) 森林経営計画の計画期間を認証対象期間としている
